

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

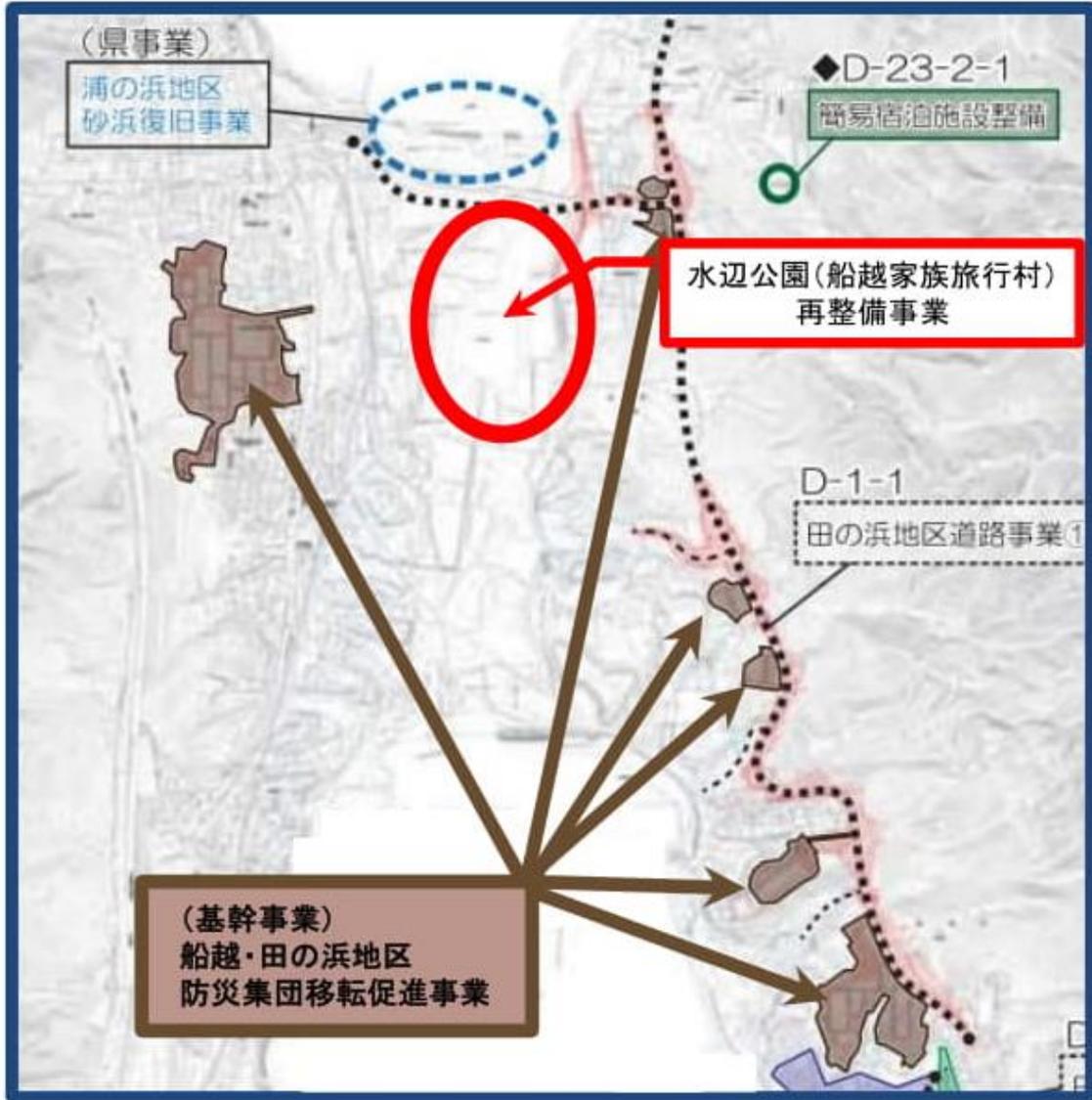
事業番号	★ D 17 - 4 - 20
要綱上の事業名称	避難誘導機器整備事業
細要素事業名	高田松原地区避難誘導機器整備事業
全体事業費	68,169 千円
<p>1 事業の目的</p> <p>陸前高田市の貴重な観光資源である高田松原地区は、東日本大震災により甚大な被害を受け、同市の生業である観光業は崩壊した。現在、復興交付金により高田松原地区を再生しているところであり、土地区画整理事業により整備する市街地と高田松原地区の有機的な連携により、市街地に住む人々の生業（観光業）の再生を図ることを目的としている。</p> <p>国県市で整備を進めている高田松原津波復興祈念公園は、東日本大震災を教訓として、陸前高田市が指定する避難地への適切な誘導措置を行う必要がある。今回、高田松原津波復興祈念公園から陸前高田市高田地区への避難誘導機器等を本事業で実施するものである。</p> <p>2 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難誘導機器整備 <p>3 事業のスケジュール（想定）</p> <p>令和2年度 避難誘導機器整備 52 基</p> <p>4 費用の内訳</p> <p>(令和2年度) 工事費 避難誘導機器整備 68,169,000 円【今回申請】</p> <p>(合計) 68,169,000 円</p> <p>5 基幹事業との関連性</p> <p>高田松原地区津波復興祈念公園事業は、観光交流及び地域住民の憩いの場として市街地と一体的に整備するため、都市再生区画整理事業の基幹事業の効果を促進させるものとして実施しているものである。</p> <p>本事業はその高田松原地区津波復興祈念公園計画予定地等を対象とするものであることから、都市再生区画整理事業に関連する事業として実施するものであり、市街地整備と併せて避難誘導機器を整備することで、ハード・ソフト面において防災機能を強化し、災害に強いまちづくりを推進するものである。</p> <p>6 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県復興実施計画（第3期）p39「津波復興祈念公園整備事業」、p102「三陸創造プロジェクト」 ・ 陸前高田市復興計画 p16 第2 高田松原地区・防災メモリアルゾーンの形成 	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 7 - 6
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	水辺公園（船越家族旅行村）再整備事業
全体事業費	207,320 千円
<p>1 事業の目的</p> <p>水辺公園（船越家族旅行村）は、昭和61年7月に開設し、県民の保健・休養に資するための家族レクリエーションの場として活用されるとともに、山田町・三陸沿岸地域の観光施設の一つであったが、津波により流失した。</p> <p>本事業は、水辺公園（船越家族旅行村）を再整備するもの。</p> <p>2 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芝生公園整備 15,000 m²程度 【前回申請比 ▲10,000 m²】 （休憩所・トイレ等の設置を含む 【前回申請比 休憩所：▲8 m²、トイレ：▲41 m²】） ・駐車場整備 5,000 m²程度 <p><u>※整備規模は従前以内の最低限とし、事業実施に係る用地費等は新たに発生しない。</u></p> <p>3 事業のスケジュール</p> <p>別添のとおり</p> <p>4 基幹事業との関連性</p> <p>津波により流失した水辺公園を再整備することで、船越・田の浜地区の防災集団移転者のコミュニティの維持・強化に資するものである。</p> <p>5 事業費の内訳</p> <p>令和元年度 46,057 千円（測量設計費、前回協議済（R1.10.31付））</p> <p><u>令和2年度 161,263 千円（前回申請比 ▲942 千円）（工事費・工事監理委託料）今回</u></p> <p>計 207,320 千円（前回申請比 ▲942 千円）</p>	

6 事業位置図



※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 4 - 21								
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業								
細要素事業名	復興動向に関する意識調査事業								
全体事業費	32,642 千円								
<p>1 事業の目的</p> <p>岩手県は、「いわて県民計画」(2019～2028)に、新たに「復興推進プラン」を設け、これまで「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づいて進めてきた復興に向けた取組を引継ぎ、復興に係る施策、事業を引続き着実に推進することとしているが、実施にあたっては、県が行う施策、事業の実施状況や進捗を管理するとともに、それらに関して被災者の意識(復旧・復興の重要度・実感、生活の回復に関する実感等)を定期的に把握し、計画に反映していくことが重要となる。</p> <p>本事業は、本県の復興に関して、様々な主体に対し重層的かつ多面的な調査を行い、市街地整備事業と一体となって復興を加速させる復興施策の展開のための参考とする。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>市街地整備事業実施地域に居住する住民を対象に、下記の調査事業を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>県内に居住する18歳以上の男女(無作為抽出)を対象に、復旧・復興を実感しているか等を毎年継続的に調査し、住民の問題意識や施策の優先度等を把握することで、市の施策形成に役立てるとともに、県全体における優先施策の方向性検討の基礎とするもの。</td> </tr> <tr> <td>調査対象</td> <td>県に居住する18歳以上の男女個人5,000人</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>1～2月(年1回)</td> </tr> <tr> <td>調査内容</td> <td>生活全般の満足度、復旧・復興の実感、優先施策、震災の影響等</td> </tr> </table> <p>3 事業のスケジュール(想定)</p> <p>令和2年(2020年)10月～11月 業者選定 令和3年(2021年)1月 調査</p> <p>4 費用の内訳</p> <p>26年度事業費:5,615千円 27年度事業費:6,417千円 28年度事業費:4,924千円 29年度事業費:4,870千円 30年度事業費:4,057千円 31年度事業費:3,376千円 令和2年度事業費:3,383千円</p> <p>(内訳) 委託料等(調査票作成、発送、集計及び報告書の作成等)</p>		目的	県内に居住する18歳以上の男女(無作為抽出)を対象に、復旧・復興を実感しているか等を毎年継続的に調査し、住民の問題意識や施策の優先度等を把握することで、市の施策形成に役立てるとともに、県全体における優先施策の方向性検討の基礎とするもの。	調査対象	県に居住する18歳以上の男女個人5,000人	実施時期	1～2月(年1回)	調査内容	生活全般の満足度、復旧・復興の実感、優先施策、震災の影響等
目的	県内に居住する18歳以上の男女(無作為抽出)を対象に、復旧・復興を実感しているか等を毎年継続的に調査し、住民の問題意識や施策の優先度等を把握することで、市の施策形成に役立てるとともに、県全体における優先施策の方向性検討の基礎とするもの。								
調査対象	県に居住する18歳以上の男女個人5,000人								
実施時期	1～2月(年1回)								
調査内容	生活全般の満足度、復旧・復興の実感、優先施策、震災の影響等								

5 基幹事業との関連性

県内でも甚大な被害を受けた沿岸市町村においては、都市再生区画整理事業等による復興まちづくりが行われており、国の復興・創生期間内での事業完了に向けて作業が進められている。

被災から間もなく10年が経過し、都市再生区画整理事業等が進捗する中で、復興の進展に応じて変化する住民の声を把握し、可能な限り取り入れていくことは、事業区域内住民の生活安定や定住を促進し、活力に溢れた新しいまちづくりを進めるうえで極めて重要である。

本調査により、一層多様化する被災者の意識をきめ細かく把握し、調査結果を各復興施策に反映させることで、区画整理事業完了後を見据えた、地域のニーズに即したまちづくりが可能となるとともに、復興の総仕上げに向けて、被災地の自立を図るものである。

これらの復興施策は、甚大な被害を受けた沿岸部のみならず、県内被災地域においても求められており、復興まちづくりの加速化に大きく寄与するものである。

6 その他

「岩手県東日本大震災津波復興基本計画」及び「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、より良い復興を実現するため、主観指標である本調査と事業進捗に係る客観指標とを併用することで、県の施策や事業の実施状況について、重層的・多面的な進行管理を図ることとしている。

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。